



国立市

平成27(2015)年度
予算(案)の概要

国立の未来に一人

I 予算の編成にあたって

平成27年度（2015年度）は、戦後70年の節目を迎える年度です。国立市が目指す「365日24時間安心・安全のまちづくり」は、平和でなければその実現は全く叶うものではありません。平和は求めるものでなく、日常の中に存在するものです。日常に平和がなければ、未来の平和を語ることなど到底できるものではありません。そして、日常の平和を確保するためには、あらゆる人たちの人権の尊重、あらゆる人たちの環境の確保、あらゆる人たちへの等しい教育の提供が必要であると考えております。つまり、これらがなければ、国立市が目指す「365日24時間安心・安全のまちづくり」を進めることはできません。

国立市も他の地方自治体と同様に、少子高齢化の時期を迎えております。今この時点で、少子高齢化に対する有効な対策を講じていかなければ、やがて競争力を失い、活力を失い、過去から将来へとつないでいく伝達機能も失われることでしょう。それは国立市の消滅を意味します。

そのような事態を避けるため、国立市では、これまで在宅療養支援体制の構築や助け合いのネットワークづくりなどの地域包括ケアの推進に取り組み、超高齢社会の到来に備えた様々な事業を展開してまいりました。これらの事業については、現在、完成度を高めていく段階にあると考えております。

次に国立市が取り組むべき課題は、超高齢社会を支える労働力の確保、知的財産の活用、地域コミュニティの再編をどのように進めていくか、ということです。

ひとりが責任を持つ

人口を維持していくために必要とされる合計特殊出生率は2.08と言われますが、国立市の合計特殊出生率は1.31（平成25年度）であり、全国平均の1.43にも及ばない状況です。そのため、出産、子育てを切れ目なく支援し、若者を育てていくことが必要です。また、複雑化、多様化する地域課題に対しては、その地域での課題解決が図られるような仕組みを構築していく必要があります。

平成27年度予算編成においては、これまで取り組んできた「365日24時間安心・安全のまちづくり」をさらに推し進め、まちの価値を高める事業に対し、重点的に予算配分を行いました。「未来の礎をより強固に、そして、未来へ一人ひとりが責任を持ち、思考し、行動する」国立市を創造してまいります。

目 次

I	予算編成にあたって	1
II	平成27年度主要事業	3
III	財政規模	13
IV	予算の特徴（一般会計）	15

資料編（別冊）

- 平成27年度施策別政策事業一覧表
- 平成27年度の国立市の行政経営方針

平成27年度主要事業 住んでよかったとさら

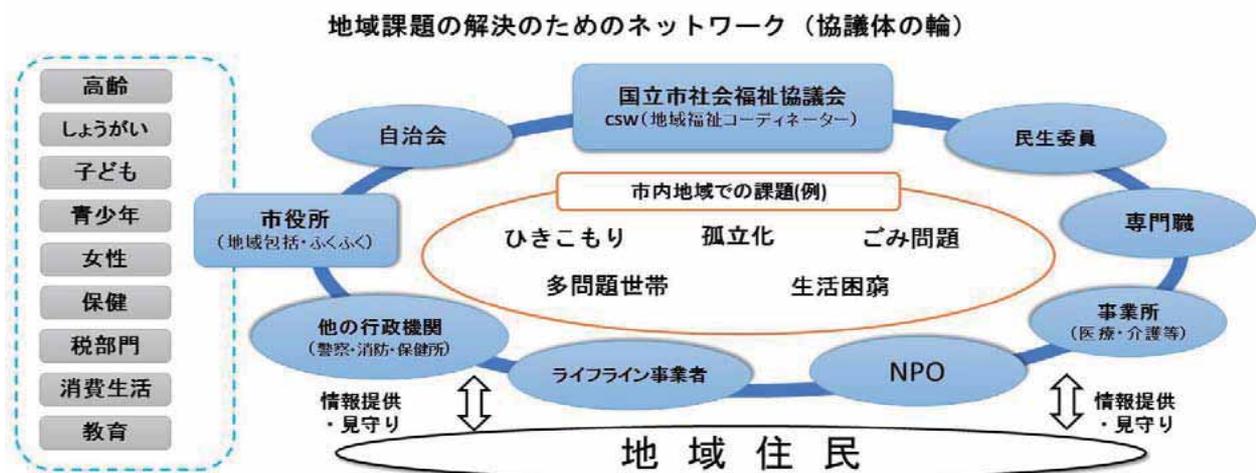
事業名 ぐるっと地域応援活動（CSW事業）

👉ここがポイント！ CSW（地域福祉コーディネーター）が地域に積極的に入り、制度の狭間の問題等の解決に取り組むとともに、地域での課題解決に向けた新たな仕組みづくりも目指していく、先進的な取り組みです。

事業目的：高齢化や複雑・多様化する社会のなかで、制度の狭間や既存の福祉サービスだけでは対応が困難な事例等が増加しつつあります。国立市においては、平成26年度より福祉総合相談窓口を開設し、福祉や生活に関し相談する場所が分からない方への対応や複数の部署にまたがる相談に対し、組織にこだわらない横断的な組織運営と、ワンストップシステムの確立に取り組んでいますが、これに加え、支援を必要としながらも地域の中で孤立している方への対応など、地域の課題を総合的に受け止め、解決していく機能が求められています。本事業では国立市社会福祉協議会とタイアップし、CSW（地域福祉コーディネーター）が地域に積極的に入ることで、高齢者やしょうがい者など対象を問わず、地域の中でしか見えない課題を発見するとともに、あらゆる地域の相談を受け、住民や関係機関と一緒に、解決していくことを目指します。

事業概要：国立市社会福祉協議会との連携事業。CSW（地域福祉コーディネーター）が地域課題全体を対象として、地域に働きかけ、地域の人々や既存の組織などとともに問題解決にむけて取り組んでいきます。また、解決に向けて地域の協議体などを通じた新たな仕組みづくりを推進し、地域で解決していく力（地域力）の育成も図っていきます。

事業費：3,000千円



担当課：福祉総務課（内151）

に言われるまちになるための主要事業を紹介します

事業名 「くにたち桜会」被爆体験継承事業 (くにたち原爆体験伝承者育成プロジェクト)

👉 **ここがポイント!** 被爆地以外の自治体がこうした伝承者の育成に本格的に行うのは非常に珍しい取り組みです。

事業目的：国立市内在住の原爆被爆者でつくる「くにたち桜会」の桂 茂之さんと平田 忠道さんの原爆体験、平和への思いなどを受け継ぎ、幅広く伝える伝承者を育成する

事業概要：桂さん、平田さんの体験談の聞き取りを中心に、一橋大学社会学研究科特任講師の根本雅也先生からは「被爆の実相」「原爆体験を受け継ぎ語る上で注意する点、心得ておくべき点」など、講義していただきます。また、日テレ学院長で元日本テレビアナウンサーの木村優子氏を講師に迎え、話法技術の習得や原爆体験記(くにたち桜会編集)朗読のための朗読技術習得講座も実施していく予定です。

約1年間にわたる研修を行い、研修修了者を「くにたち原爆体験伝承者」に認定し、市内学校での講話活動、市内の様々な平和事業での活動などをお願いする予定です。

事業費：591千円



担当課：市長室 (内219)

事業名 街路灯省電力化事業

👉 ここがポイント！ 年間の電力使用量約68%削減、電力に係るCO₂排出量年間583t、率にして76%程度削減、維持管理コスト年間4,000万円程度削減となる見込みです。

事業目的：現在、市内の街路灯は老朽化が進んでいます。加えて、電気料金が値上がりしているため、年々、維持管理経費が増大しているのが現状です。

そのため、従来の蛍光灯や水銀灯よりも寿命が長く、電力使用量が少ない、LEDの街路灯にすることにより、これまでの蛍光灯や水銀灯の場合に発生していた、交換に係る経費や電力使用量の低減に伴う電気料の削減を図ると同時に、二酸化炭素（CO₂）の排出を大きく抑える地球温暖化防止対策の一環として実施するものです。

事業概要：平成27年度から5年間をかけて、市内全域の蛍光灯や水銀灯タイプの街路灯（約5,000基）を、LEDタイプの街路灯に交換していきます。

平成27年度は、市内の街路灯の全数調査を実施し、街路灯の管理システムを構築したのち、優先度の高い箇所を中心に500基程度の街路灯をLED化していきます。

事業費：61,366千円（平成31年度までの総事業費6.3億円）

事業効果：LEDの特徴として、従来の蛍光灯等と比較して、省電力であることと長寿命であることがあげられます。そのため、市内全域の街路灯をLED化することにより、年間の電力使用量を約68%削減することができるのと同時に、LED化から20年程度はランプの交換が不要となることから、維持管理コストは、年間4,000万円程度の削減となる見込みです。

また、これまでと同様の目的を達成しつつも、電力使用量を大きく抑制できることから、電力に係るCO₂排出量を年間583t、率にして76%程度削減することにもつながります。これは、約4万1,000本の杉の木が1年間に吸収するCO₂の量となります。

担当課：交通課(内359)

事業名 さくら通り改修事業

大学通りを活用したイベント事業

👉ここがポイント! 超高齢社会に適応した“福祉道路”づくりを目指します。高度経済成長期のスピード、物量、輸送を重視した道路から、ゆっくりと歩くことができ、自転車や自動車が共存できる道路へと変え、時には、道路で、運動、ゲーム、イベントが開催されるような親しみのある道にしていきます。

○さくら通り改修事業

事業目的：さくら通りを現行の4車線から2車線に減線し、歩道の改修と自転車道の整備により、歩行者、自転車利用者の安全性を向上させるとともに、老朽化した桜の植え替えを行うことで、安全な桜並木を次世代に引き継いでいきます。

事業概要：平成27年度は、平成26年度から着手している第3工区に加え、第2、第4工区の工事を実施していきます。さくら通り全線での2車線化を平成29年度までに行っていく予定です。

事業費：261,300千円

担当課：道路下水道課（内181）

○大学通りを活用したイベント事業

事業目的：国立市の象徴でもある「大学通り」の長さや広さを活用した市民参加型のイベントを通じて連帯感や達成感を共有し、市民同士の繋がりを強めること目指していきます。

事業概要：現在、交通管理者と協議中ではありますが、様々な方面の関係者等と連携して、「大学通り」の長さや広さを活用した市民参加型のイベントを実施していきます。また、広く「大学通り」を開放することで、まちの魅力をより多くの方に体感していただき、「くにたち」への親しみにつなげていきます。

事業費：4,500千円

担当課：産業振興課（内347）



▲毎年大学通りを歩行者天国にして実施される市民まつり

事業名 城山さとのいえ運営事業（援農大学事業）

👉ここがポイント！ くにたちの魅力的な環境を守り伝えるため、新たに整備した「城山（じょうやま）さとのいえ」を中心として、プレーパークや、古民家等とも連携し、農業体験やイベント等を通じ、農のある暮らしの楽しさや豊かさを創造・発信していきます。

事業目的：谷保地域は、生産を生業としていた農業生産地から水空間、緑の持つ癒しの空間へと都市機能として大きく変わりつつあり、谷保の原風景の保全が課題となっています。

平成26年度に整備した「城山（じょうやま）さとのいえ」においては、「農業体験」、「情報発信」、「里山づくり」の各事業を古民家や新設された広場をはじめとした城山一帯と連携して実施し、農業の発展に寄与することを目指していきます。

事業概要：「城山さとのいえ」を、くにたちの魅力的な農の環境を伝えるための情報発信・交流及び農業の理解を促進する体験・学習などの農業発展に資する拠点としていきます。

また、農の拠点施設の機能の一つとして、市内農家の協力のもと農業に関する講座を開催し、都市農業に関する理解を深めていくとともに、市内農業を支える援農サポーターを養成していきます。

事業費：9,399千円



▲城山さとのいえ

担当課：都市農業推進担当（内344）

事業名 こども医療費助成拡充事業

👉ここがポイント！ 今の子育て世帯への支援はもちろん、これから子育てをしていく世代の後押しにもなる、多摩地域でも先駆的な取り組みです。

事業目的：全国的な人口減少に歯止めをかけるために、子どもを生み育てやすい環境づくりが今まで以上に求められています。国立市においても、平成25年の合計特殊出生率は1.31と、まだまだ施策の充実を図っていかなければならない状況にあります。そこで、子どもを生み育てやすい環境づくりの一環として、子育て世帯を経済的に支援していくため、「こども医療費助成制度」の拡充を実施します。

この制度の拡充は、多摩地域では府中市や武蔵野市、青梅市など6市において実施しておりますが、国立市でもその他の19市に先駆けて実施します。市として子育て世帯の支援を打ち出していくことは、現在子育て中の方への支援であると同時に、これから子育てをしていく世代や、転入を検討されている方への後押しにもなると考えています。

事業概要：義務教育就学児を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する東京都の制度「こども医療費助成制度」において、国立市単独で、小学校1年生～3年生の養育者について所得制限を廃止します。対象者は原則1回200円の自己負担で医療を受けられるようになります。平成27年度は制度周知後、医療証が更新される10月より実施する予定です。

事業費：9,643千円

担当課：子育て支援課(内194)

「365日24時間安心・安全なまちづくり」をめざす 市政運営の柱となる事業を紹介します

国立の子育て・子育てに責任を持つ

■グローバル人材育成事業

4, 867千円

市にゆかりのある篤志家からいただいたご寄附をもとに、世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を行います。

平成27年度は、シンガポールに中高生を派遣し、現地で活躍するグローバル人材との交流を通じて子どもたちのグローバルな夢を育てる「海外短期派遣事業」と、市内の留学生と気軽に触れあえるカフェ空間を創出し、日常に近いところから中高生のグローバルの視野を広げる「グローバルカフェ」を実施していきます。

(担当課：児童青少年課(内155))

■子どもの体力・運動能力向上事業

1, 500千円

市内の体育大学と連携し、教員志望の学生を中心とした「運動の楽しさ伝え隊」を小学校に派遣する事業を実施します。あわせて、運動の苦手意識を払しょくする「魔法の道具」を揃えます。

鉄棒用くるりんベルトやウレタン跳び箱といった「魔法の道具」を用いて、今まで運動に消極的だった子どもたちに、体を動かすことって楽しいと思ってもらえるような支援を提供していきます。これにより、子どもたちには、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力が育まれると期待されます。

(担当課：教育指導支援課(内318))

■小学校特別支援学級運営整備事業

22, 034千円

保護者からの要望が多かった情緒しょうがい対応の特別支援学級（固定学級）を、国立第二小学校に開設します。平成27年度に工事し、平成28年度より開級します。

開設後は、子どもたちがより一層、それぞれの教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育を受けることができるようになります。

(担当課：教育指導支援課(内318))

■放課後学習支援教室事業（拡充）

10, 368千円

平成26年度に市内4校でスタートした放課後学習支援教室（アフタースクールサポート）は、参加児童のうち約80%が「参加してよかった」と大好評でした。

1年間の経験を土台に、平成27年度に2校を追加して、引き続きくにたちの子どもたちの「やる気」をサポートしていきます。

(担当課：教育指導支援課(内318))

国立市民のいのちと健康を守る

■生活機能低下予防推進事業

3, 680千円

これまで65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、基本チェックリストによる介護予防のための評価を実施してきましたが、平成27年度からは、対象者を絞り込み、認知症チェック項目を追加したうえで、独自に実施していきます。

具体的には、要支援・要介護認定者を除く75歳以上の方に独自の基本チェックリストを送付し、認知症（疑い）の早期診断・早期発見を実施します。また、必要に応じて適切な医療・介護サービスにつなげ、地域で安心して暮らし続けられるよう推進していきます。

（担当課：地域包括ケア推進担当（内177））

■介護予防機能強化推進事業

2, 900千円

平成27年度施行の次期介護保険制度改正に備え、介護予防について幅広い知識と経験を持った専門職「介護予防機能強化支援員」を配置し、効果的な介護予防プログラムについて検討を行うとともに、専門的助言及び技術的支援を受けることで介護予防機能の強化を図ります。

介護予防機能強化支援員をとおり、NPO法人やボランティアなど多様な地域資源を活用したサービスの開発や、より多くの高齢者が参加できる介護予防事業の企画を行うなど、新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けての企画・検討をしていきます。

（担当課：地域包括ケア推進担当（内177））

■福祉総合相談窓口事業（生活困窮者自立支援事業）（拡充）

9, 162千円

平成26年4月より福祉総務課に新設された福祉総合相談係（ふくふく窓口）では、福祉や生活に関する総合相談窓口として複合的な課題のある相談や、平成27年4月より施行される生活困窮者自立支援法のモデル事業として生活困窮者への相談支援を実施してきました。

平成27年度は、窓口全体の機能強化と拡充を目指し、①支援を必要としている人の早期発見のための「アウトリーチ機能」の強化、②就労の前段階の支援策として「就労準備支援事業」の実施、③ネットワーク体制のさらなる拡充として、新規事業の「ぐるっと地域応援活動」におけるCSWとの連携体制を構築し、包括的な支援体制を目指します。

（担当課：福祉総務課（内151））

■小中学校非構造部材耐震対策事業（継続）

245, 478千円

東日本大震災による被害の教訓から基準が見直されたことに伴い、各学校の屋内運動場のつり天井等を撤去する工事を引き続き実施します。平成27年度内の工事により全小中学校の屋内運動場の対策が完了します。

児童・生徒のいのちを守ることはもちろん、災害時の緊急避難所でもある屋内運動場について、積極的な対応を続けていきます。

（担当課：建築営繕課（内390））

国立のまちの景観とにぎわいをつくる

■ JR南武線谷保駅バリアフリー化事業 (継続)

366,336千円

JR南武線谷保駅のバリアフリー化工事をJR東日本と協力して引き続き進めます。

平成27年度は、改札外のエレベーターの設置を行い、これにより、谷保駅のバリアフリー化が完了する予定です。

(担当課：福祉総務課(内線 151))

■ 国立駅南第1自転車駐車場建替事業

781,229千円

国立駅周辺整備事業の一環として、国立駅周辺の自転車駐車場の収容台数を確保するため、国立駅南第1自転車駐車場を建て替える事業に着手し、収容台数を現行の1,620台から2,600台に増強します。

平成27年度は、建設する用地の取得と実施設計を行い、平成28年度に建設工事、平成29年度から利用を開始する予定で取り組みます。

(担当課：交通課(内 359))

■ 都市計画道路3・4・10号線 整備事業(継続)

297,000千円

国立駅周辺の南北交通の円滑化のため、国立駅東側の都市計画道路3・4・10号線整備を進めます。

局所改良部分として、JR中央線ガード下の整備工事を実施し、平成27年度中に拡幅と電線の地中化を完了させます。

また、南側延伸部分については、旭通りまでの用地買収を引き続き進めます。

(担当課：道路下水道課(内 181))

■ まちづくり条例制定事業(継続)

6,860千円

景観を守り、紛争のないまちづくりを推進するため、庁内検討会及びアドバイザー会議を開催し、まちづくりの基本事項や紛争予防の手続き、開発事業の基準等を定める「まちづくり条例」を制定していきます。

また、条例に関連する規則、基準づくりをコンサルタントの業務支援を受けながら、より実効性のあるものとして策定していきます。

(担当課：都市計画課(内 360))

法ルールを守るとともに、堅実な財政運営を行う

■行政サービスの拡大事業（休日開庁）（拡充）

5, 343千円

平成26年度に試行実施した延長開庁では、夜間や休日などの時間帯に行政サービスの需要があることが改めて明らかになりました。また、税関係の証明書の交付を求めニーズがあることも把握できました。その一方で、夜間帯の実施では、来庁者一人当たりのコストが大きくなってしまったという反省もありました。

これを踏まえ、平成27年度には、よりニーズが高い土曜日に月2回の休日開庁を試行実施し、行政サービスの適正な在り方について更なる検討を重ねていきます。

(担当課:総務課(内250)市民課(内130)、
課税課(内110))

■事務事業外部評価事業（継続）

441千円

行政内部で行う事務事業評価の客観性及び透明性を確保していく目的で、平成26年度より、市が実施する事務事業評価に対する外部評価機関として「国立市事務事業評価委員会」を設置するとともに、外部評価を行ってきましたが、平成27年度も引き続き、外部評価の手法により事務事業の評価・見直し等を進めていきます。

(担当課:政策経営課(内222))

■道路ストック総点検事業

55,000千円

老朽化する道路ストックの総点検を行います。主要市道の路面性状調査、橋梁、道路付属物（標識・カーブミラー）、コンクリート擁壁等の点検を実施し、結果を平成28年度に策定予定の公共施設等総合管理計画に反映します。

(担当課:道路下水道課(内181))

Ⅲ 財政規模

1. 一般会計予算規模

平成 27(2015)年度の一般会計予算案の規模は、299 億 19 百万円です。平成 26 (2014) 年度予算に比べ 14 億 1 百万円、4.9%の増加です。

平成 27 (2015) 年度は、国立市土地開発公社が先行取得している国立駅南口の複合施設等用地や国立駅南第 1 自転車駐車場用地等を取得するため、普通建設事業費が増となったほか、平成 27 (2015) 年 4 月からスタートする子ども子育て支援新制度への対応に伴う扶助費等の増などの理由により大規模な予算となりました。

□国立市の予算規模

(単位：百万円)

区分	27年度	26年度	増 減	増減率	市債依存度
一般会計	29,919	28,518	1,401	4.9%	10.5%

□国・東京都予算案、地方財政計画

(単位:億円)

区分	27年度	26年度	増 減	増減率	国債・地方債依存度
国(一般会計)	963,420	958,823	4,597	0.5%	38.3%
都(一般会計)	69,520	66,667	2,853	4.3%	6.5%
地方財政計画 (通常収支分)	852,700	833,607	19,093	2.3%	11.1%

2. 会計別予算規模

特別会計のみでは 178 億 90 百万円、前年度に比べ 9 億 88 百万円、5.8%の増加、市全体の予算規模は 478 億 9 百万円、前年度に比べ 23 億 89 百万円、5.3%の増加です。

(単位：百万円)

区分		27年度	26年度	増 減	増減率
一般会計		29,919	28,518	1,401	4.9%
特別会計	国民健康保険特別会計	8,513	7,346	1,167	15.9%
	下水道事業特別会計	2,861	2,866	△ 5	△ 0.2%
	介護保険特別会計	4,955	5,173	△ 218	△ 4.2%
	後期高齢者医療特別会計	1,561	1,517	44	2.9%
小 計		17,890	16,902	988	5.8%
合 計		47,809	45,420	2,389	5.3%

3. 主な基金の現在高と活用

財政調整基金は財源不足に、他の基金は政策事業の推進等のために活用しています。平成 27 (2015) 年度は、財源不足の財政調整基金を 4 億 48 百万円、事業の実施のために活用する基金を 2 億 7 百万円活用します。平成 27 年度末残高見込みは 44 億 94 百万円です。

※積立額には利子積立額を除いています。

(単位：百万円)

区 分	26年度末 残高見込	27年度		27年度末 残高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,395	104	448	1,051
職員退職手当基金	156			156
公共施設整備基金	1,391	0	70	1,321
一般分	613		70	543
衛生分	455			455
土木分	323			323
青少年育英基金	98	1	6	93
高齢者福祉基金	261		25	236
鉄道立体交差化整備基金	275			275
道路及び水路の整備基金	696		40	656
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	89		2	87
企業誘致促進基金	58		58	0
くにたち未来基金	74		2	72
RHグローバル人材育成基金	100	1	4	97
土地開発基金	451			451
合 計	5,044	105	655	4,494

4. 地方債残高見込み

平成 27 (2015) 年度末の一般会計債残高見込みは 153 億 3 百万円で、平成 26 年度末残高見込みに比べ 18 億 92 百万円増える見込みです。下水道事業債は、平成 26 (2014) 年度末残高見込みに比べ 7 億 44 百万円減り、101 億 77 百万円となる見込みです。市全体では 254 億 80 百万円で、平成 26 (2015) 年度末残高見込みに比べ 11 億 48 百万円増える見込みです。

(単位：百万円)

区 分	26年度末 残高見込	27年度		27年度末 残高見込
		借入見込額	償還見込額	
一般会計	13,411	3,150	1,258	15,303
建設事業債	7,401	3,150	708	9,843
赤字地方債	6,010	0	550	5,460
下水道事業債	10,921	668	1,412	10,177
合 計	24,332	3,818	2,670	25,480

IV 予算の特徴(一般会計)

1. 歳入の特徴

市の歳入の根幹である市税収入は、平成 26 (2014) 年度の決算見込みを踏まえ、個人市民税、法人市民税、固定資産税の増収を見込みました。地方消費税交付金は、平成 26 (2014) 年 4 月 1 日より税率が 1% から 1.7% に引き上げられたことに伴い大きく伸びています。地方交付税のうち普通交付税は平成 26 (2014) 年度の交付実績を踏まえて、当初予算では見込んでいません。また、国立市土地開発公社が先行取得している国立駅南口の複合施設等用地、国立駅南第 1 自転車駐車場用地等の取得事業や、小中学校校舎等の非構造部材耐震化対策工事の実施等、多くの普通建設事業を実施することから、市債発行による資金調達は大きく増えています。なお、普通交付税を見込まなかったため、臨時財政対策債は計上していません。

(単位：千円・%)

年度 款	27年度		26年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	14,312,441	47.8	14,173,446	49.7	138,995	1.0
2 地 方 譲 与 税	110,000	0.4	114,000	0.4	△ 4,000	△ 3.5
3 利 子 割 交 付 金	90,000	0.3	100,000	0.4	△ 10,000	△ 10.0
4 配 当 割 交 付 金	180,000	0.6	105,000	0.4	75,000	71.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000	0.3	86,000	0.3	4,000	4.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,470,000	4.9	988,000	3.5	482,000	48.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.1	37,000	0.1	3,000	8.1
8 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.1	45,000	0.2	△ 5,000	△ 11.1
9 地 方 交 付 税	90,000	0.3	290,000	1.0	△ 200,000	△ 69.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
11 分 担 金 ・ 負 担 金	301,727	1.0	282,962	1.0	18,765	6.6
12 使 用 料 ・ 手 数 料	515,042	1.7	516,122	1.8	△ 1,080	△ 0.2
13 国 庫 支 出 金	4,064,215	13.6	4,244,812	14.9	△ 180,597	△ 4.3
14 都 支 出 金	4,190,734	14.0	4,133,366	14.4	57,368	1.4
15 財 産 収 入	88,903	0.3	89,366	0.3	△ 463	△ 0.5
16 寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	655,185	2.2	628,571	2.2	26,614	4.2
18 繰 越 金	200,000	0.7	200,000	0.7	0	0.0
19 諸 収 入	318,550	1.1	334,952	1.2	△ 16,402	△ 4.9
20 市 債	3,150,200	10.5	2,137,400	7.5	1,012,800	47.4
歳 入 合 計	29,919,000	100.0	28,518,000	100.0	1,401,000	4.9

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	27年度	26年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
市税	個人市民税 (現年課税分)	6,596,360	6,513,235	83,125	1.3	平成26年度決算見込みに伴う増額です。
	法人市民税 (現年課税分)	616,787	659,722	△ 42,935	△ 6.5	平成26年度決算見込みに伴う減額です。
	純固定資産税 (現年課税分)	5,201,742	5,113,249	88,493	1.7	平成26年度決算見込みに伴う増額です。
	都市計画税 (現年課税分)	1,210,616	1,188,232	22,384	1.9	平成26年度決算見込みに伴う増額です。
配当割交付金	配当割交付金	180,000	105,000	75,000	71.4	企業の配当金が堅調に推移すると見込むことによる増額です。
地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,470,000	988,000	482,000	48.8	税率改定の影響による増額です。
地方交付税	普通交付税	0	200,000	△ 200,000	皆減	平成26年度決算見込み、平成27年度の国全体の地方交付税総額を踏まえて、見込まないこととしました。
国庫支出金	保育所運営費負担金(私立分)	269,319	201,026	68,293	34.0	さゆりナーサリーが平成27年度から認可化されるための増、国基準単価の見直し(加算項目の増)に伴う増などです。
	公立学校施設整備費補助金(小・中)	109,573	76,275	33,298	43.7	小中学校の校舎等非構造部材耐震対策工事の進捗に伴う増です。
	保育緊急確保事業補助金	26,694	0	26,694	皆増	子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業等を支援するため、皆増となりました。
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	25,927	0	25,927	皆増	社会保障・税番号制度の導入に必要な社会保障関係システムを整備するため、皆増となりました。
	社会資本整備総合交付金	358,208	800,771	△ 442,563	△ 55.3	都市計画道路3・4・10号線整備事業の進捗に伴う減額です。
都支出金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	86,148	33,406	52,742	157.9	谷保駅バリアフリー化工事実施に伴う増です。
	国勢調査委託金	39,053	0	39,053	皆増	平成27年度は5年に1回の国勢調査が実施されるため、皆増となりました。
	保育所運営費負担金(私立分)	134,659	100,513	34,146	34.0	さゆりナーサリーが平成27年度から認可化されるための増、国基準単価の見直し(加算項目の増)に伴う増などです。
	市町村土木費補助金	332,400	446,100	△ 113,700	△ 25.5	都市計画道路3・4・10号線整備事業、さくら通り改修事業の進捗に伴う減額です。
繰入金	財政調整基金繰入金	448,000	350,000	98,000	28.0	財源調整により、増額いたしました。
	職員退職手当基金繰入金	0	80,000	△ 80,000	皆減	平成27年度の退職者見込みから、皆減しました。
市債	複合施設等用地取得事業債	1,479,300	0	1,479,300	皆増	土地開発公社の所有している複合施設等用地を買い戻すために借入れれます。
	国立駅南第1自転車駐車場整備事業債	474,000	0	474,000	皆増	国立駅南第1自転車駐車場整備のための用地取得・実施設計を行うために借入れれます。
	総合体育館改修事業債	0	375,200	△ 375,200	皆減	総合体育館耐震補強等工事の完了により皆減となりました。
	臨時財政対策債	0	440,000	△ 440,000	皆減	普通交付税を見込まなかったため、借入れれないこととしました。

2. 歳出（目的別）の特徴

総務費は、退職者数によって増減する退職手当の減はありますが、国立市土地開発公社が先行取得している国立駅南口の複合施設等用地を買い戻すことにより、総額で大きく伸びています。

民生費は、さゆりナーサリーが平成 27（2015）年度から認可化されることや国基準単価の見直し（加算項目の増）に伴い、保育園運営費負担金（私立分）が増となっていることや、障害者福祉サービス費の増などがあり、総額も増となっています。

農林費は、城山さとのいへの建設事業が完了したことに伴い、大きく減額となります。

土木費は、国立駅南第 1 自転車駐車場建替事業や国立駅周辺道路・広場整備事業の実施に伴う増などがありますが、事業進捗による都市計画道路 3・4・10 号線整備事業費の大幅な減額により、減額となります。

教育費は、平成 26（2014）年度より開始した放課後学習支援教室事業の実施校を拡充するほか、引き続き小中学校校舎等非構造部材耐震対策化工事を実施しますが、総合体育館や中央図書館の耐震改修工事が完了したことに伴い、大きく減額となります。

公債費は、減税補てん債の償還が進んだことにより、減となっています。

（単位：千円・％）

款	年度	27年度		26年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	354,760	1.2	327,772	1.2	26,988	8.2
2	総務費	4,205,315	14.1	2,850,757	10.0	1,354,558	47.5
3	民生費	13,739,040	45.9	12,899,662	45.2	839,378	6.5
4	衛生費	1,821,554	6.1	1,783,676	6.3	37,878	2.1
5	労働費	3,714	0.0	3,739	0.0	△ 25	△ 0.7
6	農林費	47,780	0.2	93,212	0.3	△ 45,432	△ 48.7
7	商工費	186,471	0.6	186,425	0.7	46	0.0
8	土木費	4,108,508	13.7	4,204,141	14.7	△ 95,633	△ 2.3
9	消防費	1,240,925	4.1	1,062,960	3.7	177,965	16.7
10	教育費	2,678,063	8.9	3,394,628	11.9	△ 716,565	△ 21.1
11	公債費	1,403,885	4.7	1,578,077	5.5	△ 174,192	△ 11.0
12	諸支出金	108,985	0.4	112,951	0.4	△ 3,966	△ 3.5
13	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計		29,919,000	100.0	28,518,000	100.0	1,401,000	4.9

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	27年度	26年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
総務費	複合施設等用地買収費	1,643,666	0	1,643,666	皆増	平成27年度に土地開発公社の所有している複合施設等用地を買い戻します。
	一本松公会堂建替工事	53,781	0	53,781	皆増	平成27年度に一本松公会堂の建て替え工事を実施します。
	庁舎耐震補強等改修工事	0	165,683	△ 165,683	皆減	庁舎耐震補強等改修工事の完了により皆減となりました。
	退職手当	208,595	388,179	△ 179,584	△ 46.3	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
民生費	保育所運営費委託料	1,446,619	1,229,243	217,376	17.7	さゆりナーサリーが平成27年度から認可化されるための増、国基準単価の見直し(加算項目の増)に伴う増などです。
	障害福祉サービス費	1,716,070	1,623,712	92,358	5.7	引き続き給付費が増えていることにより、増となりました。
	施設型給付費	92,125	0	92,125	皆増	市内にある私立幼稚園のうち、2園が施設型給付に移行するため、皆増となりました。
	保育園空調機取替工事	0	31,386	△ 31,386	皆減	保育園空調機取替工事の完了により皆減となりました。
	認証保育所運営費補助金	79,671	129,627	△ 49,956	△ 38.5	さゆりナーサリーが平成27年度から認可化されるため、減となりました。
衛生費	予防接種委託料	152,510	137,724	14,786	10.7	高齢者肺炎球菌と水痘の定期接種化による増です。
	環境センター施設修繕	20,509	6,318	14,191	224.6	老朽化が進んでいる環境センターの設備を修繕するため増となりました。
	多摩川衛生組合負担金	424,866	412,732	12,134	2.9	灰溶融処理の廃止に向けた施設の改修工事を実施するため増となりました。
農林費	農の拠点施設建設工事	0	43,515	△ 43,515	皆減	城山さとのいへの建設工事が完了したことにより皆減となりました。
商工費	大学通りイベント業務委託料	4,500	0	4,500	皆増	平成27年度、大学通りを使って新たなイベントを開催するため、皆増となります。
土木費	自転車駐車場用地買収費	754,508	0	754,508	皆増	平成27年度は国立駅南第1自転車駐車場整備のため、土地開発公社所有地を取得します。
	国立駅周辺道路等用地買収費	443,187	0	443,187	皆増	国立駅周辺南北の一体化を推進するための道路整備を実施します。
	都市計画道路3・4・10号線用地買収費	200,000	1,500,000	△ 1,300,000	△ 86.7	事業進捗により大幅な減となりました。
消防費	防災行政無線取替工事	108,679	0	108,679	皆増	固定系防災行政無線デジタル化のための取替工事を平成27年度から2か年で実施します。
教育費	一中校舎外壁補修工事	101,721	0	101,721	皆増	老朽化が進んでいる一中の外壁改修補修を実施します。
	第三中学校グラウンド照明設置工事	77,061	0	77,061	皆増	夜間でもスポーツができるよう、三中の校庭に照明設備を設置します。
	総合体育館耐震補強等改修工事	0	513,022	△ 513,022	皆減	総合体育館耐震補強等工事の完了により皆減となりました。
公債費	元金	1,257,607	1,405,317	△ 147,710	△ 10.5	減税補てん債等の償還が進んだことにより、減となりました。
	利子	146,457	172,760	△ 26,303	△ 15.2	償還が進んだことにより、減となりました。

3. 歳出（性質別）の特徴

人件費は、職員給や嘱託員報酬の増があるものの、年度末に定年退職すると見込まれる職員分の退職手当の減の影響により、総額で減となります。

維持補修費は、環境センター内の設備を修繕する影響により、大幅増となります。

扶助費は、対象者数の増に伴い生活保護費や障害福祉サービス費の伸びが見られた影響により、総額では引き続き増となります。

普通建設事業費は、総合体育館や中央図書館の耐震改修工事が終了し、また事業進捗により変動する都市計画道路3・4・10号線整備事業費の大幅な減などがありましたが、国立市土地開発公社が所有している複合公共施設等用地を国立市が買い戻すための費用が多額となっていることから大幅な増額となります。

繰出金は、高齢化の進展に伴う医療給付費の伸びによる後期高齢者医療特別会計繰出金の増や、事業実施に伴う下水道事業特別会計繰出金の増等の影響により、増となります。

(単位：千円・%)

性質	27年度		26年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	4,689,308	15.7	4,777,347	16.7	△ 88,039	△ 1.8
物件費	4,172,627	13.9	3,940,831	13.8	231,796	5.9
維持補修費	132,088	0.4	94,856	0.3	37,232	39.3
扶助費	8,016,175	26.8	7,664,980	26.9	351,195	4.6
補助費等	2,630,712	8.8	2,484,090	8.7	146,622	5.9
普通建設事業費	4,963,574	16.5	4,154,655	14.6	808,919	19.5
公債費	1,403,885	4.7	1,578,077	5.5	△ 174,192	△ 11.0
積立金	108,985	0.4	112,951	0.4	△ 3,966	△ 3.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
繰出金	3,756,646	12.6	3,665,213	12.9	91,433	2.5
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	29,919,000	100.0	28,518,000	100.0	1,401,000	4.9

■主な増減内容

(単位：千円・%)

性質	項目	27年度	26年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
人件費	嘱託員報酬	755,426	705,747	49,679	7.0	
	職員給	2,813,675	2,710,230	103,445	3.8	
	退職手当	208,595	388,179	△ 179,584	△ 46.3	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
物件費	道路ストック総点検委託料	55,000	0	55,000	皆増	老朽化の進む道路ストックの点検を行う事業を実施します。
	予防接種委託料	152,510	137,724	14,786	10.7	高齢者肺炎球菌と水痘の定期接種化による増です。
	公共施設保全計画策定委託料	0	30,186	△ 30,186	皆減	公共施設保全計画の策定が完了することから、皆減となりました。
扶助費	保育所運営費委託料	1,446,619	1,229,243	217,376	17.7	さゆりナーサリーが平成27年度から認可化されるための増、国基準単価の見直し(加算項目の増)に伴う増などです。
	障害福祉サービス費	1,716,070	1,623,712	92,358	5.7	引き続き給付費が増えていることにより、増となりました。
	認証保育所運営費補助金	79,671	129,627	△ 49,956	△ 38.5	さゆりナーサリーが平成27年度から認可化されるため、減となりました。
補助費等	施設型給付費	92,125	0	92,125	皆増	市内にある私立幼稚園のうち、2園が施設型給付に移行するため、皆増となりました。
	多摩川衛生組合負担金	424,866	412,732	12,134	2.9	灰溶融処理の廃止に向けた施設の改修工事を実施するため増となりました。
	就園奨励費補助金	67,933	77,499	△ 9,566	△ 12.3	施設型給付に移行した幼稚園は対象外となるため減となります。
普通建設事業費	複合施設等用地買収費	1,643,666	0	1,643,666	皆増	平成27年度に土地開発公社の所有している複合施設等用地を買い戻します。
	自転車駐車場用地買収費	754,508	0	754,508	皆増	国立駅南第1自転車駐車場整備のための用地取得・実施設計を行います。
	庁舎耐震補強等改修工事	0	165,683	△ 165,683	皆減	庁舎耐震補強等改修工事の完了により皆減となりました。
	総合体育館耐震補強等改修工事	0	513,022	△ 513,022	皆減	総合体育館耐震補強等工事の完了により皆減となりました。
公債費	元金	1,257,607	1,405,317	△ 147,710	△ 10.5	減税補てん債等の償還が進んだことにより、減となりました。
	利子	146,457	172,760	△ 26,303	△ 15.2	
繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	1,098,339	1,046,024	52,315	5.0	前期高齢者交付金が減収となる影響により、繰出金は増となっています。
	後期高齢者医療特別会計繰出金	698,454	675,354	23,100	3.4	給付費及び対象者数増に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増えています。
	介護保険特別会計繰出金	848,291	835,140	13,151	1.6	平成27年度から始まる新たな介護保険制度に対応する予算を計上しています。
	下水道事業特別会計繰出金	1,111,562	1,108,695	2,867	0.3	引き続き資本費平準化債の借入を行うため、繰出金は前年並みとなっています。